

令和6年度
「未来の教室」実証事業

最終報告書



【事業名】

専門家と協働した
教育活動資金確保のための
ファンドレイジング実証事業

【事業者名】

特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会

1. 事業者紹介

2. 実証サマリ

3. 実施内容

(参考) 公教育におけるファンドレイジングとは

4. 実証結果

4-1 伴走支援の実証結果

4-2 自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型化の実証結果

5. 今後の展望

Appendix

戦略ミーティング記録

実施体制・実証フィールド 詳細

1. 事業者紹介

プロフィール（事業受託者）：認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

「寄附・社会的投資が進む社会の実現」を目指し、民間非営利組織のファンドレイジングに関わる人々と、寄附をはじめとする社会貢献に関心を寄せる人々のためのNPOとして、認定ファンドレイザー資格制度や子ども向けの社会貢献教育、寄附白書の発行などに取組んでいます。

- 2010年2月特定非営利活動法人を認証取得
- 2016年12月東京都より認定を取得
- 2019年一般財団法人非営利組織評価センターよりグッドガバナンス認証取得

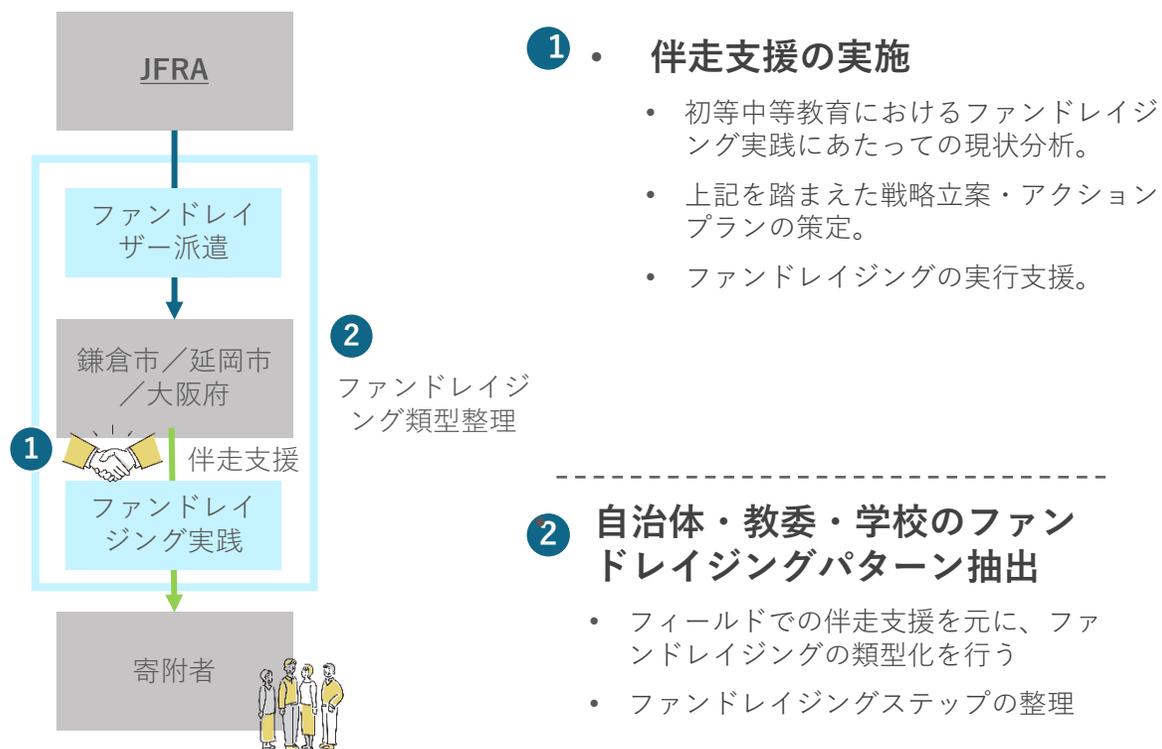
名称	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
代表	代表理事 鶴尾 雅隆
設立	2009年2月18日
住所	〒105-0004 東京都港区新橋5-7-12 ひのき屋ビル7F
連絡先	TEL:03-6809-2590 FAX:03-6809-2591
Webサイト	https://jfra.jp/

2. 実証サマリ

専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業

自治体・教育委員会等が専門家の協力のもと、ファンドレイジングを行う仕組み・体制が構築されている

実証スキーム図・実施内容



実証成果

- ① 3自治体の実証フィールドでのファンドレイジング実践から財源戦略および組織戦略の立案を行った。
- 鎌倉市**では、500～600万円の教育活動費ポートフォリオを作成したことに加えて、具体的施策（GCF、法人サポーター、金融商品、寄附付き自販機など）への個別アドバイスをを行い財源戦略としてまとめた。
 - 延岡市**では、GCF実施に際してのFRフレーム（ターゲット設定、コミュニケーションなど）を提供し知見の移転を行ったことに加えて、一般社団と協働する形での財源戦略・組織戦略を立案した。
 - 大阪府**では、各公立私立高校が主体となるFR実践のためのサポート（セミナー開催、個別相談会等）を11～12月実施したことで公立私立併せて6,800万円/年間の寄附の内、25%がこの時期に受けた。また高校と教育委員会の役割を整理した形での財源戦略を策定した。
- ② 実証フィールドでの実践から、自治体・教育委員会、学校におけるファンドレイジングの類型化と7つのステップが整理されまとめられた。
- ファンドレイジング類型は、学校種および主体の軸で5類型に整理しまとめた。
 - 7つのステップは、学校版・自治体版と2パターンが出来た。共通する点が多いが、組織潜在力およびステークホルダーにおいて、それぞれ特徴が現れた。

3. 実施内容

解決すべき課題

特性・個性を伸ばすための多様な学びを支える教育活動資金が不足していること。

課題の根本的な原因

- 教育公費に占める教育活動費の割合が低く、裁量性のある予算が極めて限定的である。
- 単年度主義での予算管理による硬直的な財政制度と、学校現場のニーズが合っていない（年度途中での実施要望が出来ない）。
- 自治体・教育委員会・学校等に人材・知見が不足しており、ファンドレイジングの取組みを積極的に行えていない。

本実証のテーマ

専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証

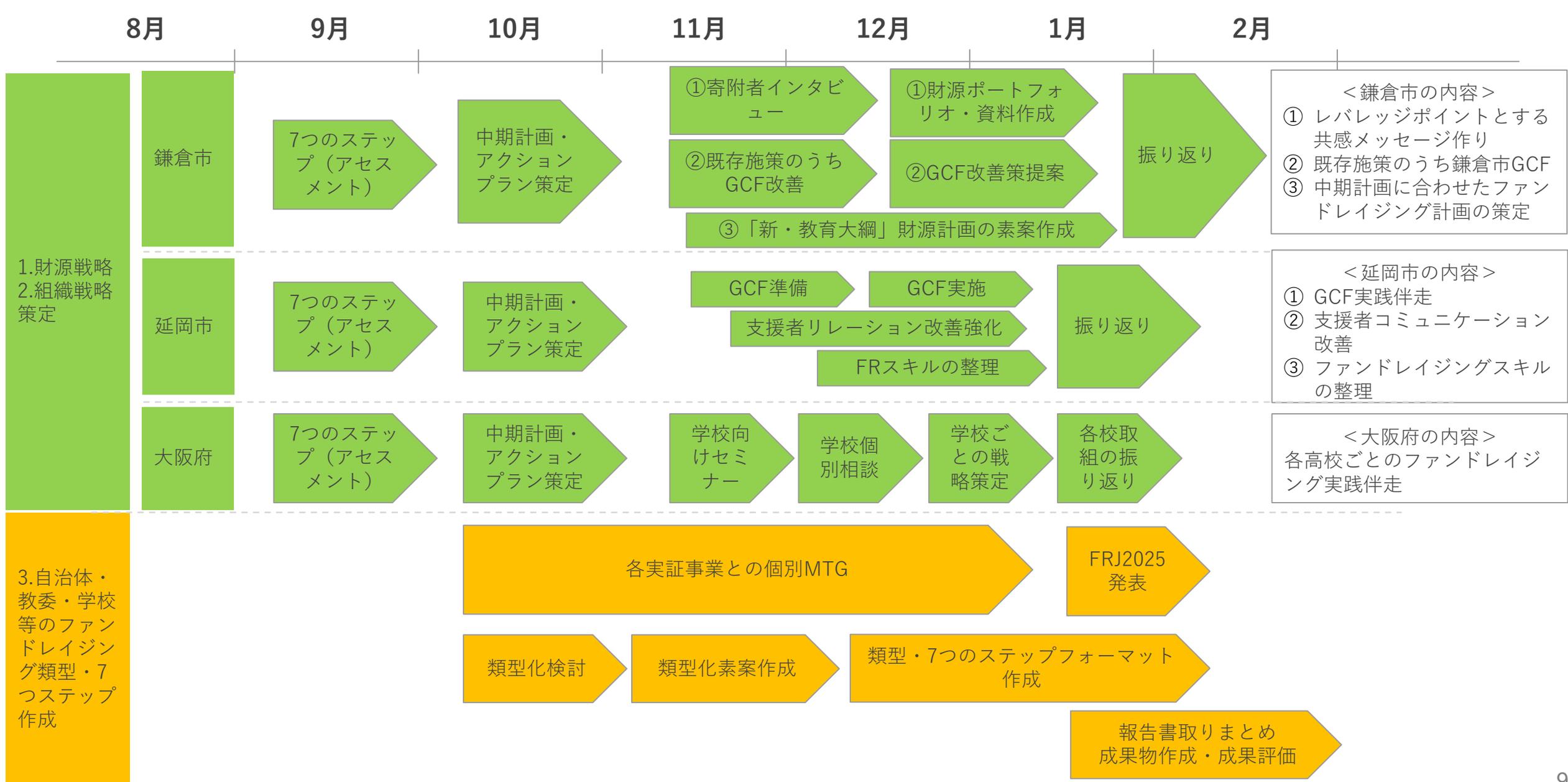
本実証で特に明らかにしたいポイント

1. 外部専門家と連携することで、初中等教育において自治体・教育委員会・学校等が行うファンドレイジングの限界と可能性を明らかにする。
2. いくつかのタイプの実証フィールド（自治体）を対象とすることで、初中等教育におけるファンドレイジングの類型を明らかにする。
3. 自治体・教育委員会・学校等がファンドレイジングに取り組むうえで必要な戦略・ツール等を明らかにする。

3 実施内容（2/3）：実証フィールド自治体

実証自治体	詳細
鎌倉市	<p>鎌倉市教育委員会 https://note.com/kamakuracity_edu/</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地：神奈川県鎌倉市 特徴：①GCFを4回実施し、直近では約1,100万円の寄附を集めた。②条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」を設置し一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。③教育委員会が取組みを主導。
延岡市	<p>延岡市・延岡子ども未来創造機構 https://nobeoka-kodomomirai.jp/</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地：宮崎県延岡市 特徴：①一般社団法人延岡子ども未来創造機構を立ち上げ、学校・家庭・地域では十分に取組めない教育事業に取組む。②市がふるさと納税やGCFで受けた寄附金の教育分野での充当先となっている。③行政外部の組織として柔軟な予算管理が出来つつ、首長部局とも連携して取組みを推進している。
大阪府	<p>大阪府教育委員会 https://osaka-yumekikin.com/</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地：大阪府 特徴：①「大阪教育ゆめ基金」を設置して一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。府一般財源から30億円受け、寄附金で約6億8,300万円を受領。②教育分野でのふるさと納税の充当先となっている。③R6年度から公立／私立問わず高校指定の寄附「母校応援ふるさと納税制度」を開始。

3 実施内容 (3/3) : スケジュール

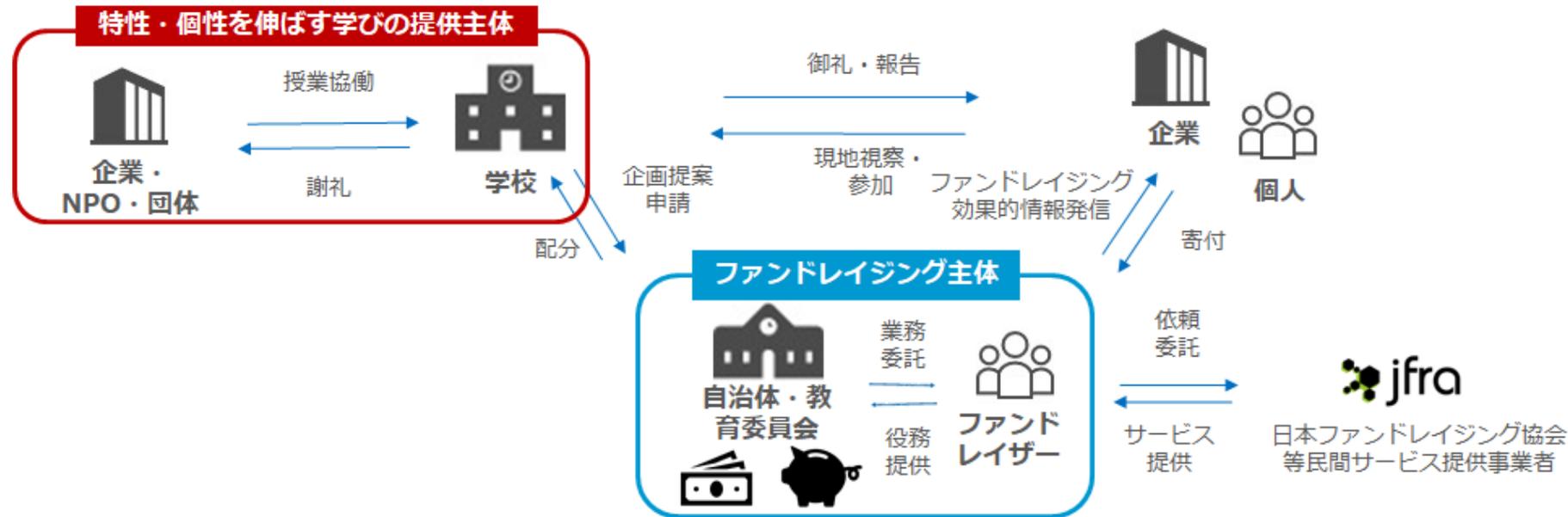


本実証に対応・関連する公募要件の論点

教育活動資金確保のためのファンドレイジング

社会実装のあるべき姿

初中等教育において、自治体・教育委員会・学校等が専門家の協力のもと、ファンドレイジングを行うことで、広く個人・法人から継続的に支援を受けられる仕組み・体制が構築され、社会と連携した特性・個性を伸ばす多様な学びが実現されている状態。



(参考) 公教育におけるファンドレイジングとは(2/4) : 23年度実証事業の成果

- 2023年度の実証事業「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査」の成果から、以下のような結論に至った。
- このような方向性と背景から、今年度の実証事業では、自治体・教育委員会への専門家による伴走支援（財源戦略・組織戦略の立案）を行い、その知見から自治体・教委・学校等がファンドレイジングを行う際の類型とステップについて整理しまとめることとした。

※以下の記述は、2023年度の実証事業「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査」報告書から抜粋

2023年度実証事業「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査」

【公教育でのファンドレイジング定着に向けた方向性】

- 今回の調査から見てきた、公教育機関のファンドレイジングの取組みの方向性としては、以下のような視点での施策立案と実行が望まれる。
- GCFをファンドレイジングの入り口として始めつつ、各自治体の公教育の状況に応じた他の手法との組み合わせによる取組みを進める。

1. 単年度決算での執行体制構築 ないし基金等の設立

- 前年度の寄附実績に基づき、当該年度に予算計上する。
- 上記予算とすり合わせ、前年度に学校からの計画や実施内容を教育委員会に提供してもらい、それに基づくGCFを実施。
- または、条例に基づく基金を設置し、GCF等で集めた寄附を繰り入れ、複数年度に渡って学校へ補助。

2. 行政計画への反映

- 教育振興計画等、各種計画に資金調達の実施に係る計画・業務の記載をすることで、公式な自治体の行動指針となり、実行性が高める。
- これにより、財政部局との合意形成と協力体制を構築しやすくする。

本年度（2024年度）の実証事業

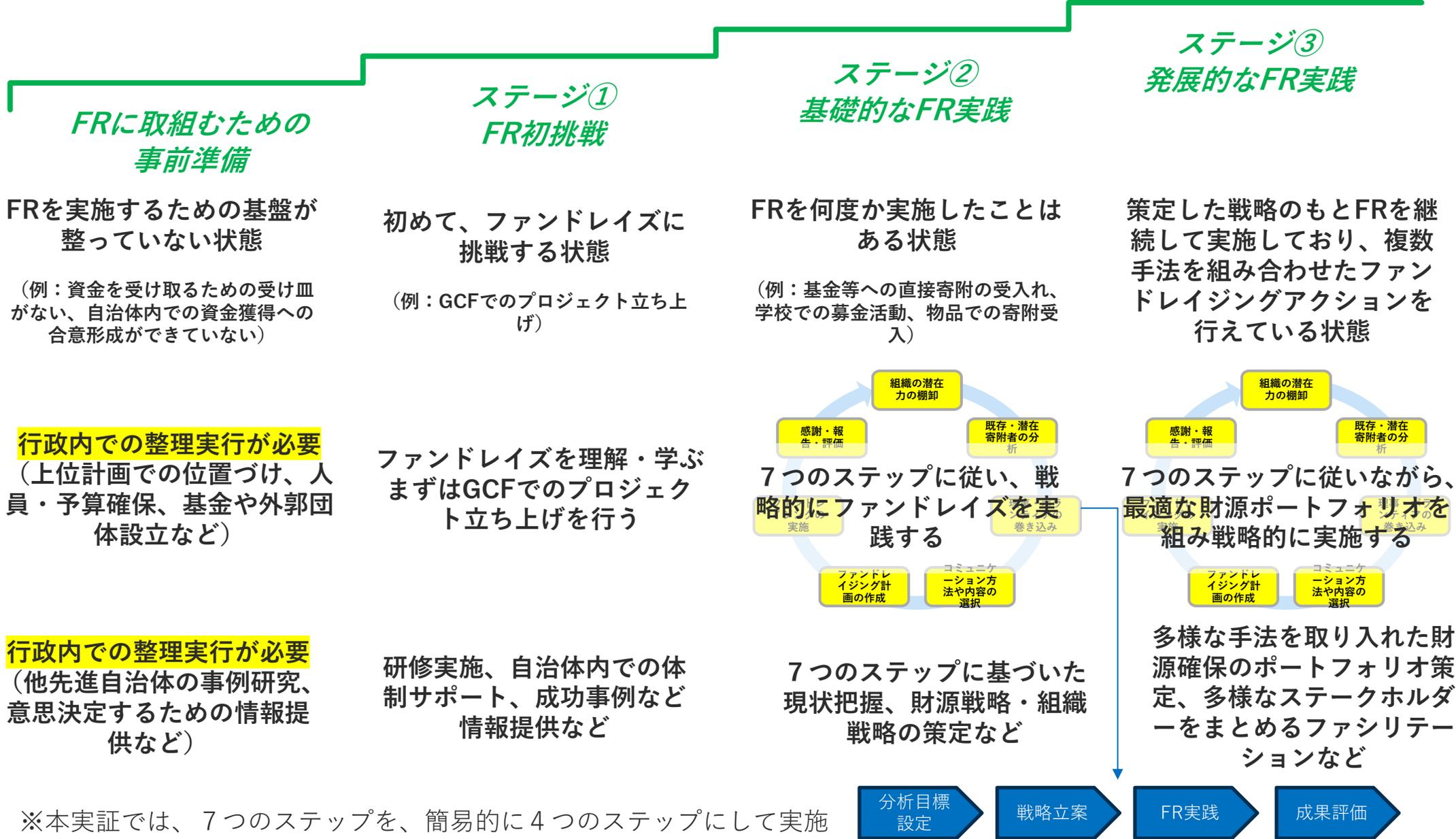
3. 外部専門家との連携等

- 関連する部署の職員への段階的かつ継続的な研修等による知見の提供と技能向上を図る。
- 加えて、ファンドレイジングの専門家によるサポートや協力による効果的なファンドレイジングの実施。

ファンドレイズの取組状況

ファンドレイズ
実施内容

必要な
支援内容



本実証において繰り返し使用する重要な用語について以下の通り説明を加える。

- 1. ファンドレイジング (FR)**：ファンドレイジングとは、NPO (Non-Profit Organization：民間非営利団体) が、活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為を総称している。ファンドレイジングといった場合、狭義には寄附金のみを対象としたものを指す。しかし一般的には寄附に加え、会費、助成金、補助金などの「支援的資金」集めも含むとされている。さらに広義の意味では、民間非営利団体の財源獲得 (事業収入、融資なども含む) を全体として総称する言葉として用いられる。
(※日本ファンドレイジング協会「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」を参照)
- 2. ファンドレイジングの7つのステップ**：ファンドレイジングの7つのステップとは、ファンドレイジング実践における段階的取り組みを7つの内容に分け、サイクルのように繰り返して回していく、ファンドレイジング実践プロセスのことである。
- 3. ガバメントクラウドファンディング (GCF)**：GCF (Government Crowd Funding) とは、自治体が資金の使用目的を限定し、ふるさと納税制度を活用して賛同者から寄附を集める仕組み。(※経済産業省「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」を参照)
- 4. ACTIONフレームワーク**：ACTIONフレームワークは、NPOが社会に発信するメッセージの棚卸の切り口である。NPOが自団体の生み出している価値を社会に伝えるために、包括的切り口からメッセージを抽出するうえで活用することが出来る。Attention, Change, Trust, Imagination, Only One, Networkの頭文字を取った造語。(※日本ファンドレイジング協会「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」を参照)
- 5. レバレッジポイント**：ファンドレイジング計画の中で、小さなリソース (人材、財源など) で大きく持続的な成果を生み出せるファンドレイジングアクションのポイント。

4. 実証結果

4 実証結果のサマリ (1/3)

- 本実証事業では、鎌倉市、延岡市、大阪府の3自治体を対象として、①財源戦略策定と実行、②組織戦略策定と実行を専門家であるファンドレイザーの伴走支援のもと行った。結果各自治体での成果は下記の通りである。
- また、それらの伴走サポートから得た知見を取りまとめて、③自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジングの類型化とステップづくりを行い、初中等教育におけるファンドレイジングの現状の整理と共通知見化を図った。

実証フィールド	実証論点	実施内容
鎌倉市	<p>【財源戦略】初中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？</p> <p>【組織戦略】初中等教育機関がファンドレイジングに取り組むために必要な体制とは？</p>	<p>鎌倉市教育委員会としての全体のファンドレイジング施策は揃っているため、今後500～600万円/年が継続的に集まる仕組みを作りを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できる、共感メッセージの策定 ② レバレッジポイントの分析とファンドレイジング計画策定 ③ ガバメントクラウドファンディングの改善点の洗い出し
延岡市		<p>公民連携型の一般社団法人が、持続的かつ発展的に活動を実施できるように、ファンドレイジングの施策づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ガバメントクラウドファンディング強化 ② 寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成） ③ FR人材に必要なスキルの洗い出し
大阪府		<p>大阪府の教育支援に特化した「大阪教育ゆめ基金」（ふるさと納税）の寄附額増加に向けて具体的な施策づくりを行うと共に、府内教育行政を対象とした機運醸成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育機関対象に「母校応援ふるさと納税制度推進研修」開催 ② 選出したモデル校を対象に計3回のZoom面談を実施
共通	<p>【類型化】自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジングのパターンとは？</p>	<p>「自治体・教委・学校等のファンドレイジングの類型ver1」を策定した。 「自治体版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。 「学校版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。</p>

4 実証結果のサマリ (2/3) : 各実証フィールドへの伴走支援内容のサマリ

伴走支援 (ファンドレイジング7つのステップでの分析と戦略立案・実行サポート)

実施内容

※表記の内容を専門家がリードのもと、自治体・教委と協力して実施した。



分析目標設定	戦略立案	FR実践	成果評価
戦略準備シート 現状把握・分析	中期計画・短期アクションプランの策定	ファンドレイジング実践 (ファンドレイザーによる伴走支援)	実証事業振り返り

伴走支援の成果

鎌倉 (ステージ③)

- 様々な手法が行われているが連携や注力ポイントが見られない。

- 教育大綱と連動を念頭に置いたファンドレイジング計画策定

- 既存支援者情報をとりまとめ、実効性の高いアクションプランを作成
- 共感メッセージ策定
- GCF改善

- 既存のファンドレイジングアクションのアップデート
- 様々な手法の連動を意識したファンドレイジング計画策定
- 自治体が情報や施策案を提供し実践し、専門家が分析アドバイスをを行う体制構築

延岡 (ステージ②)

- 延岡市だけがFRの主体となっており、一般社団法人延岡こども未来創造機構との有効な協働が出来ていない。

- 公民連携のファンドレイジング計画案を策定

- ACTIONフレームワークなどによる寄附者リレーション構築強化
- FR人材の必要スキルの洗い出し
- GCF強化

- 公民連携のファンドレイジング計画策定
- 共感コミュニケーション力の強化
- 専門家ファシリテーションのもと庁内実行体制の構築

大阪 (ステージ②)

- 大阪教育ゆめ基金の周知が低く、取組む学校も少ない。学校ごとの取組みのバラつきが大きい。

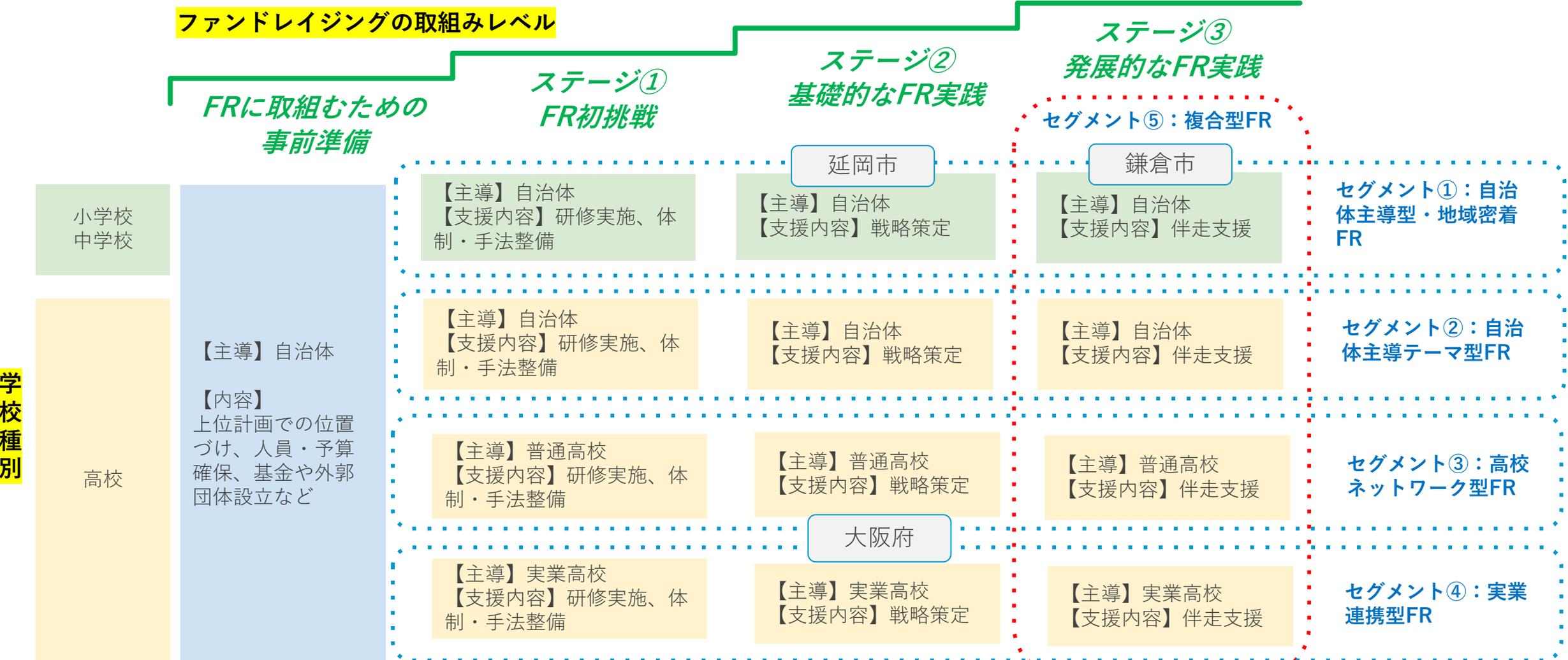
- 学校ごとにファンドレイジング計画案を策定できるための知見の強化

- 高校を対象にセミナーを開催
- モデル校への個別グループ面談指導を実施

- 各学校ごとの目標設定の促しとセミナー個別相談会での知見提供による、意識醸成と最初の実践
- 自治体が学校サポート内容を示すことで、学校が専門家の支援を受けて具体的実践を行うことが出来た。

4 実証結果のサマリ (3/3) 自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型サマリ

- 実証フィールド3自治体への伴走支援から、初中等教育におけるファンドレイジングのパターンと取組みレベル（ステージ）による違いがあることが明らかになった。
- この違いを整理したものが下図である。先ず、学校種により自治体か学校か主導する組織が分かれる。次に、ステージに応じて主として取組む内容に違いが現れる。下図では、この2軸によって整理し、そこから導出した各類型を整理した。



<FR7つのステップを作り実践>

4 - 1 伴走支援の実証結果

4 - 1 伴走支援の実証結果(1/5)：各実証フィールドへの伴走支援内容のサマリ

伴走支援（ファンドレイジング7つのステップでの分析と戦略立案・実行サポート）

実施内容

※表記の内容を専門家がリードのもと、自治体・教委と協力して実施した。



分析目標設定：戦略準備シート 現状把握・分析

戦略立案：中期計画・短期アクションプランの策定

FR実践：ファンドレイジング実践（ファンドレイザーによる伴走支援）

成果評価：実証事業振り返り

伴走支援の成果

鎌倉市
(ステージ③)

- 様々な手法が行われているが連携や注力ポイントが見られない。

- 教育大綱と連動を念頭に置いたファンドレイジング計画策定

- 既存支援者情報をとりまとめ、実効性の高いアクションプランを作成
- 共感メッセージ策定
- GCF改善

- 既存のファンドレイジングアクションのアップデート
- 様々な手法の連動を意識したファンドレイジング計画策定
- 自治体が情報や施策案を提供し実践し、専門家が分析アドバイスを行う体制構築

延岡市
(ステージ②)

- 延岡市だけがFRの主体となっており、一般社団法人延岡こども未来創造機構との有効な協働が出来ていない。

- 公民連携のファンドレイジング計画案を策定

- ACTIONフレームワークなどによる寄附者リレーション構築強化
- FR人材の必要スキルの洗い出し
- GCF強化

- 公民連携のファンドレイジング計画策定
- 共感コミュニケーション力の強化
- 専門家ファシリテーションのもと市内実行体制の構築

大阪府
(ステージ②)

- 大阪教育ゆめ基金の周知が低く、取組む学校も少ない。学校ごとの取組みのバラつきが大きい。

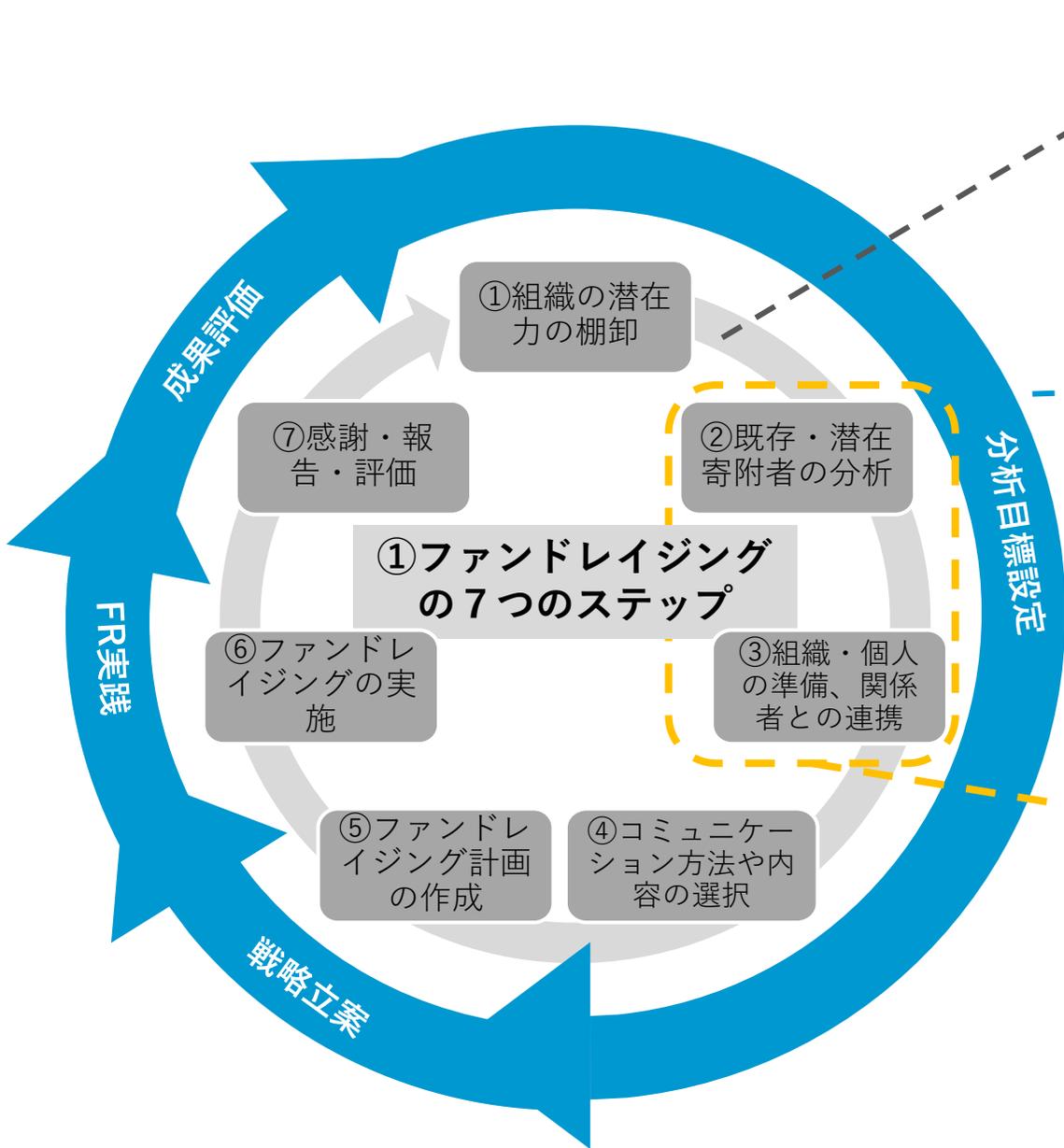
- 学校ごとにファンドレイジング計画案を策定できるための知見の強化

- 高校を対象にセミナーを開催
- モデル校への個別グループ面談指導を実施

- 各学校ごとの目標設定の促しとセミナー個別相談会での知見提供による、意識醸成と最初の実践
- 自治体が学校サポート内容を示すことで、学校が専門家の支援を受けて具体的実践を行うことが出来た。

4 - 1 伴走支援の実証結果(2/5) : 成果まとめ

自治体	実証論点・実証成果	成果を評価する指標 (KPI)
鎌倉	<p>実証論点【財源戦略】： 初等中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？</p> <p>実証成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新教育大綱から共感メッセージをつくり、既存支援者情報を取りまとめることで、実効性の高いファンドレイジング計画の策定を行った。 	<ol style="list-style-type: none"> 戦略ミーティングの開催回数：3回（その他定例2回） 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属など：教育委員会・2～3人 各自治体における「自治体版7つのステップ」「成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン（自治体版）」の作成進捗：完成 定量的・定性的目標の達成度合い：達成 各自治体での「WBS_ガントチャート（自治体版）」の作成・進捗度合い：本年度対象外
	<p>実証論点【組織戦略】： 初等中等教育機関がファンドレイジングに取り組むために必要な体制とは？</p> <p>実証成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会が既存支援者情報や施策案を提供し、専門家の分析やアドバイスのもと、財政部局と調整し、ファンドレイジングの実践を行うという体制が出来た。 	<ol style="list-style-type: none"> ファンドレイジング計画のプロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）の進捗度合いにより、「フェーズ」を定量的に計測：職員に至るプロセスまで実施 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：やや機能している 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：やや活用している
延岡	<p>実証論点【財源戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？ <p>実証成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民連携のファンドレイジング計画案が出来た事に加え、寄附者リレーション構築強化を行ったことで、共感コミュニケーション力の強化につながった。 	<ol style="list-style-type: none"> 戦略ミーティングの開催回数：4回（その他定例3回） 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属など：経営企画課・新財源確保推進室・4名 各自治体における「自治体版7つのステップ」「成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン（自治体版）」の作成進捗：完成 定量的・定性的目標の達成度合い：概ね達成（一部未達） 各自治体での「WBS_ガントチャート（自治体版）」の作成・進捗度合い：完成
	<p>実証論点【財源戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育機関がファンドレイジングに取り組むために必要な体制とは？ <p>実証成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家のファシリテーションにより、経営政策課と新財源確保推進室におけるファンドレイジングの知見・認識レベルが共通化することで、庁内実行体制が築けた。 	<ol style="list-style-type: none"> ファンドレイジング計画のプロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）の進捗度合いにより、「フェーズ」を定量的に計測：職員に至るプロセスまで実施 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：機能している 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：活用している
大阪	<p>実証論点【財源戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育機関のファンドレイジングにおける有効な手法と課題および推進策・支援策（ツール含む）とは？ <p>実証成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校ごとの目標設定の促しとセミナー・個別相談会での知見の提供により、学校の意識醸成と最初の実践を行うことが出来た。 	<ol style="list-style-type: none"> 戦略ミーティングの開催回数：6回 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属など：教育庁・4名 各自治体における「自治体版7つのステップ」「成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン（自治体版）」の作成進捗：完成 定量的・定性的目標の達成度合い：概ね達成（バラつき有） 各自治体での「WBS_ガントチャート（自治体版）」の作成・進捗度合い：本年度対象外
	<p>実証論点【財源戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育機関がファンドレイジングに取り組むために必要な体制とは？ <p>実証成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 府教育庁がファンドレイジングの実践に向けた体制整備を行うことで、専門家が各高校に向けて具体的にアドバイス出来るようになった。 	<ol style="list-style-type: none"> ファンドレイジング計画のプロセス（首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員）の進捗度合いにより、「フェーズ」を定量的に計測：職員に至るプロセスまで実施 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：あまり機能していない 各階層へのアンケート（定量・定性）による把握：あまり活用していない



ファンドレイジングの7つのステップ

- ファンドレイジングの7つのステップとは、ファンドレイジング実践における段階的取組みを7つの内容に分け、サイクルのように繰り返して回していく、ファンドレイジング実践プロセスのことである。

本実証事業の伴走支援4つのステップ

- 今回の実証事業でも、3つの自治体ともこの7つのステップに準じた、伴走支援を行ったが、実証期間が限られていることから、4つのステップにまとめて伴走支援を行った。
- ①～④：分析目標設定／⑤：戦略立案／⑥：ファンドレイジング実践／⑦：成果評価、の4つのステップである。

学校／自治体の7つのステップの相違点

- 今回の実証を通じて、学校が主導する場合、自治体が主導する場合で、「②組織の潜在力の棚卸」「③組織・個人の準備、関係者との連携」において特色と違いが出ることが分かった。

4 - 1 伴走支援の実証結果(4/5) : ファンドレイジングの7つのステップ (学校版)

- 自治体版、学校版ともに、基本的な7つのステップのアウトラインは共通している。
- 組織の潜在力の定義が、学校の場合は自校のビジョンや組織力を指している。
- 組織・個人の準備、関係者との連携においては学校の場合は同窓会等のステークホルダーへの働きかけを行う必要がある。

ステップ	内容
①組織の潜在力の棚卸し	ビジョン、実績、組織力、スキル等、ファンドレイジングを実施するための潜在力を棚卸しする。
②既存・潜在寄附者の分析	ドナーピラミッド等を活用しながら、既存支援者の属性、金額帯、継続率を分析する。あわせて、ドナーピラミッドにエントリー可能性がある見込み支援者のリストアップを行う。
③組織・個人の準備、関係者との連携	学校本部、教員、同窓会、地域等、ファンドレイジング実施に必要なステークホルダーとの連携体制を構築する。
④コミュニケーション方法の選択や寄附メニューなどの整備	ターゲットに適合する支援メニュー、コンタクトチャネル、コミュニケーション方法を選択する。
⑤ファンドレイジング計画の作成	①～④のステップを元に、中長期のファンドレイジング戦略を（組織・事業・財源の視点で）策定する。学校の年間スケジュールにファンドレイジング計画を組み込む。寄附への感謝・報告についても計画に含める。
⑥実施	上記の計画を実行する。
⑦お礼・振り返り & 今後の仕組み化	プロジェクトチーム、ファンドレイザーを含めてチームで振り返りを行い、今後に向けた仕組み化を行う。

4 - 1 伴走支援の実証結果(5/5) : ファンドレイジングの7つのステップ (自治体版)

- 自治体版、学校版ともに、基本的な7つのステップのアウトラインは共通している。
- 組織の潜在力の定義が、自治体における潜在力は、条例制定の有無等、ファンドレイジングを実施するための基盤となる仕組みの有無が問われる。
- 組織・個人の準備、関係者との連携においては自治体の場合は首長や財政課等のステークホルダーへの働きかけを行う必要がある。

ステップ	内容
①組織の潜在力の棚卸し	実現したい社会を示しながらファンドレイジングを行うため自治体の総合計画や教育委員会の各種計画（基本計画、教育大綱など）に掲げている基本方針や方向性が確認されている。いままでのファンドレイジングの実績、ファンドレイジングを実施するために必要な人材やスキル等が棚卸されている。
②既存・潜在寄附者の分析	ドナーピラミッド等を活用しながら、既存支援者の属性、金額帯、継続率を分析する。あわせて、ドナーピラミッドにエントリー可能性がある見込み支援者のリストアップを行う。
③組織・個人の準備、関係者との連携	教育委員会だけではなく、ふるさと納税や遺贈寄附等の担当部局、法人とのつながりがある部局と連携する。首長や教育長などトップの理解やコミットメントも重要となる。また教育委員やアドバイザーなど外部のステークホルダーにも協力をいただく。外部ファンドレイザーと業務委託契約等を締結し、より精度の高いファンドレイジングを実施することも考慮する。
④コミュニケーション方法の選択や寄附メニューなどの整備	ターゲットに適合する支援メニュー、コンタクトチャンネル、コミュニケーション方法を選択する。
⑤ファンドレイジング計画の作成	①～④のステップを元に、中長期のファンドレイジング戦略を（組織・事業・財源の視点で）策定する。教育委員会のスケジュールの中にファンドレイジング計画を組み込む。に寄附への感謝・報告についても計画に含める。
⑥実施	上記の計画を実行する。
⑦お礼、報告、評価	支援者にはお礼・報告をする。担当者（可能であれば連携した部局の担当者を含む）、ファンドレイザーを含めてチームで振り返りを行い、ステップアップ今後に向けた仕組み化を行う。施設に老朽化が進む中、将来的に大口の資金調達が必要となる場合、条例制定や、教育行政計画等にファンドレイジングの実施を盛り込むことで計画を持って実施していることを住民にお示しすることも可能となる。

- 鎌倉市教育委員会としての全体のファンドレイジング施策は揃っているため、今後500~600万円が継続的に集まる仕組みを作る。

ゴール設定

- 毎年500~600万円を自動的に集める仕組みを考慮し、鎌倉市における大枠のファンドレイジング計画をまとめる。計画の中に、マーケティングの取組み方やファンドレイジングの手法を組み入れる。
- ファンドレイザーは今年度実施しているファンドレイジングの施策（ガバメントクラウドファンディング、法人サポーター制度、資産運用商品等）へのアドバイスを行う。

課題・ニーズ

- 「教育大綱」の見直しに合わせたファンドレイジング計画の策定の支援を行う。そのために既存支援者へのヒアリングを行い、支援者から見た期待するアウトカムなどの洗い出しを行う。教育大綱の中に書かれる実現したいことと、支援者が考える実現してほしいことをストーリーとして明文化する。
- さまざまな寄附メニューのレバレッジポイントを見つけたうえで、戦略的ファンドレイジングを行うための計画を策定する。
- 11月より実施されるガバメント・クラウドファンディングへのアドバイスを行う。

【成長・発展戦略（中期計画）：アクションプランの内容】

- 事業（スクールラボファンド）内容については変更なし。鎌倉市教育委員会内の組織体制については現行のままの予定。但し、ふるさと納税の部署など内部の連携は図っていく。
- 財源についてのアクションプランは以下の通り。

2024（令和6）年度※短期	2025（令和7）年度※短期	2026（令和8）年度
<p>①新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できる、共感メッセージの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存支援者へのヒアリングを通じた寄附のモチベーションの洗い出し ガバメントクラウドの寄附者。データに基づいた分析 <p>②レバレッジポイントの分析とファンドレイジング計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度に本格稼働した遺贈寄附、法人サポーター、運用商品、そしてすでに取り組んでいるガバメントクラウドファンディング、自動販売機からの寄附などを分析し、どこに注力するかを確定する <p>③既存のファンドレイジング（法人サポーター、ガバメントクラウドファンディング）の実施</p>	<p>【新教育大綱スタート（5カ年計画）】</p> <p>①策定した計画に基づいたファンドレイジングアクションの実施【目標は自動的に500~600万円/年を調達すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ファンドレイジングアクションの実施 継続的な検証、評価を通じた計画のブラッシュアップ <p>②ガバメントクラウドファンディングページの改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去実施したガバメントクラウドファンディングはタイトルが全て同じなど修正したほうが良い点がある。新教育大綱スタートに合わせて、タイトルや内容などを変えていく。2024年度に行ったインタビューも活用する 	<p>【鎌倉市総合計画スタート】</p> <p>①策定した計画に基づいたファンドレイジングアクションの実施【目標は自動的に500~600万円/年を調達すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ファンドレイジングアクションの実施 継続的な検証、評価を通じた計画のブラッシュアップ

自治体が行ったこと	ファンドレイザーが行ったこと
<ul style="list-style-type: none"> データなどの資料の提供 インタビュー調整 	<ul style="list-style-type: none"> 調査に基づいた提案 計画策定

実施内容	新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できる、共感メッセージの策定	レバレッジポイントの分析とファンドレイジング計画策定	ガバメントクラウドファンディングの改善点の洗い出し
ツール・手法	既存寄附者へのインタビュー、ACTIONフレームワーク	ドナーピラミッド、各寄附メニューのポジショニング分析	鎌倉市が行った過去のクラウドファンディングの分析、クラウドファンディングのプラットフォームが公開しているノウハウの記事、ファンドレイザーのクラウドファンディングの伴走支援経験
成果	法人サポーター、スクールコラボファンドの講師、教育委員へのインタビュー、メッセージづくり、ガバメントクラウドファンディングの支援者のデータ分析	分析に基づいた計画書の策定	クラウドファンディングのページの改訂案まとめ
未達	メッセージのファンドレイジングへの影響についての調査・評価	計画に基づいた施策の実施	すでにガバメントクラウドファンディングが走り出していたため、改定案の反映ができなかった
課題と展望	メッセージのファンドレイジングへの影響についての調査・評価	計画の評価とリバイスを行い精度を高める	来年度に改定案に基づいたページづくりをいただけるというコメントを鎌倉市よりもらっている

4-1-1 伴走支援（4/5）：成果評価（1）手法と課題および推進策・支援策

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対していつどこで/どのように）	測定結果	評価
1. 戦略ミーティングの開催回数	開催回数（定量）	戦略MTG：3回 定例MTG：2回	戦略MTGの開催後、定例MTGの他、支援者・関係者ヒアリング（5回）も含め概ね当初計画に則り実施
2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属	人数・所属（定量）	人数（所属ごと）： ・戦略MTG（第1回）：教育委員会2人（PwCとの業務すみわけの会議には教育長、教員委員会3人、PwC2人、三井住友信託銀行6人） ・戦略MTG（第2回）：教育委員会3人・戦略MTG（第3回）：教育委員会3人 ・定例会議（第1回）教育委員会3人・定例会議（第2回）：教育委員会3人	人数（所属ごと）：教育委員会からは次長、教育総務課課長補佐、教育総務課教育企画担当とスクールコラボファンドの企画・運営、ファンドレイジングの担当者が毎回出席されていた。
3. ①7つのステップ、②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン、の作成進捗	作成度合い（作成資料・定量）	①7つのステップ：完成 ②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン：完成	①実施により以下の課題、ニーズ分析に繋がった <ul style="list-style-type: none"> 「教育大綱」の見直しに合わせたファンドレイジング計画の策定の支援。そのために既存支援者へのヒアリングを行い、支援者から見た期待するアウトカムなどの洗い出し。教育大綱の中に書かれる実現したいことと、支援者が考える実現してほしいことをストーリーとして明文化。 鎌倉市はさまざまな寄附メニューのレバレッジポイントを見つけたうえで、戦略的ファンドレイジングを行うための計画策定 11月より実施されるガバメント・クラウドファンディングへのアドバイス ②短期アクションプランによる、本年度実施内容の具体化と共に、中期計画による3年度（2026年）の目標（組織・事業・財源）の具体化に繋がった（財源：500~600万円/年が調達できる仕組みづくりの内容も年度ごとに細分化）
4-1. 定量的目標の達成度合	達成度合（定量・項目毎）	①既存の支援者がなぜ支援をしているのかを明らかにするためのインタビュー：実施（合計5人） ※数値目標：上記の支援者ヒアリングで設定 ※ファンドレイジング実践においては、定量的ゴールは設定せず、仕組みづくり（4-2）を実施。	①合計5人へインタビュー実施（スクールコラボファンドの法人サポーター2社、スクールコラボファンドで授業を実施する法人2社、教育委員会委員1人）。今後のファンドレイジング広報に反映可能な、以下の点がクリアとなっている。 <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市教育委員会の取組を知ったきっかけ 寄附や授業の実施をしているモチベーション スクールコラボファンドの改善点 教育大綱にあるメッセージについての感想 子どもたちへのメッセージ
4-2. 定性的目標の達成度合	達成度合（定性・項目毎）※必要に応じヒアリング補足	①毎年500~600万円を自動的に集める仕組みを考慮し、鎌倉市における大枠のファンドレイジング計画をまとめる（計画の中に、マーケティングの取組み方やファンドレイジングの手法を組み入れる）：実施 ②今年度実施ファンドレイジング施策（ガバメントクラウドファンディング、法人サポーター制度、資産運用商品等）へのアドバイス：実施	①共感メッセージ策定（新教育大綱を広く市民に伝え、ファンドレイジングに活用できるもの）の他、レバレッジポイント分析、ファンドレイジング計画策定を実施。今後の課題や展望として「メッセージのファンドレイジングへの影響調査・評価」「計画の評価とリバイスによる精度向上」に繋がった。 ②ガバメントクラウドファンディングの「改善点の洗い出し」を実施。「来年度の改定実施」に向けた道筋に繋がった。
5-1. WBSガントチャートの作成度合	WBS（作成度合・定量）	WBS（作成度合・定量）：本年度は評価対象外（※未作成のため）※500~600万円/年を集めるレバレッジポイント等を定めたいうで作成予定であったもの）	—（評価対象外）
5-1. WBSガントチャートの進捗度合	WBS（進捗度合・定量）	WBS（進捗度合・定量）：本年度は評価対象外（※未作成のため）	—（評価対象外）

成果指標 (KPI)	測定方法 (誰に対して /いつどこで/どのよう に)	測定結果	評価
1. 自治体の教育政策とファンドレイジングの連携度合 (≒ファンドレイジング計画のプロセス進捗度合)	ファンドレイジング計画プロセス (首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員) (進捗度合・定量)	職員に至るプロセスまで実施	上流における短期アクションプラン、中期計画の策定による、組織的な長期的方向性づけと併せて、具体的な共感メッセージ策定から、GCF支援者データ分析、CFページ改定案まとめまで、他担当部局と連携しつつ実施 (総務部財政課ふるさと寄附金担当、総務部財政課遺贈寄附金担当、共生共創部広報課広報担当など)
2. 設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」の度合	各階層へのアンケート (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 (以下5段階) 1.機能している、2.やや機能している、3.どちらでもない、4.あまり機能していない、5.機能していない ・回答結果：2.やや機能している 	「ファンドレイジング体制の機能状況」について「来年度に向けた課題あり」としての認識から、「2.やや機能している」を選択したとのコメントあり、今後の更なる体制改善に向けた意識が見られた。
3. 自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合 (≒自走度合)	各階層へのアンケート (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 (以下5段階) 1.活用している、2.やや活用している、3.どちらでもない、4.あまり活用していない、5.活用していない ・回答結果：2.やや活用している 	同様に「ファンドレイジング・ツールの活用度合」(≒自走度合)についても、「クラウドファンディングの改定案を提出したが、今年度は活用されなかった」(P.47参照) ことなどから「2.やや活用している」を選択したとのコメントあり、今後の更なるクラウドファンディング改善に向けた意識が見られた。

- 公民連携型の一般社団法人が、持続的かつ発展的に活動を実施できるように、ファンドレイジングの施策づくりを行う。

ゴール設定

- 5年後に一般社団法人延岡こども未来創造機構として寄附金660万円受取れるような力を付ける
- 24年度のゴール設定
 - 定量的な目標
 - ①延岡市：新財源確保推進室との連携強化 戦略Mtgへの参加（全4回）・課題回答（全4回）
 - ②GCF強化 目標100%達成（200万円）
 - ③寄附者リレーション構築強化 ACTIONフレームワークの1.0版完成
 - ④FR人材に必要なスキルの洗い出し 洗い出しと選択が出来たかどうか
 - 定性的な目標
 - ⑤ファンドレイズについて基本的な知識を得られたと感じた
 - ⑥ファンドレイズを積極的に行っていきたいとさらに思うようになった
 - ⑦来年度以降、作成した中期計画にそってファンドレイズを実行していこうと考えている

課題・ニーズ

- 共感コミュニケーション力を高めたい
- ファンドレイジング人材に必要なスキルを洗い出したい
- 延岡市として資金を調達するのか、一般社団法人延岡こども未来創造機構として資金を調達するのか体制を決めたい
- 寄附者分析、戦略立案などのノウハウ不足を解消したい
- 戦略的にGCF獲得戦略・施策実行を行いたい

【成長・発展戦略（中期計画）：アクションプランの内容】

- 将来、一般社団法人延岡こども未来創造機構が主体的に資金調達できるような力を付けていくことを念頭に、3か年計画を立案
- ただし、延岡市としてファンドレイジングできるGCFも並行して強化していく

2024（令和6）年度※短期	2025（令和7）年度※短期	2026（令和8）年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 延岡市 <ul style="list-style-type: none"> ○ GCF強化 ○ 延岡こども未来創造機構との連携強化 ● 一般社団法人延岡こども未来創造機構 <ul style="list-style-type: none"> ○ 新財源確保推進室との連携強化 ○ 寄附者リレーション構築強化 ○ FR人材に必要なスキルの洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 延岡市 <ul style="list-style-type: none"> ○ GCFの目標金額増額 ○ 延岡こども未来創造機構との連携強化 ● 一般社団法人延岡こども未来創造機構 <ul style="list-style-type: none"> ○ 直接寄附受付を開始 <ul style="list-style-type: none"> ■ 単発寄附 ■ マンスリー寄附 ○ 助成金申請へのチャレンジ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 延岡市 <ul style="list-style-type: none"> ○ GCFの目標金額増額 ○ 延岡こども未来創造機構との連携強化 ● 一般社団法人延岡こども未来創造機構 <ul style="list-style-type: none"> ○ 直接寄附の成長 <ul style="list-style-type: none"> ■ 大口寄附 ■ 企業寄附 ○ 助成金1件採択

自治体が行ったこと	ファンドレイザーが行ったこと
<ul style="list-style-type: none"> ● データなどの資料提出 ● 中長期的な財源バランスのニーズ洗い出し ● 議論ベースとなる「中期計画・短期アクションプラン」のレビュー・フィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ● 議論ベースとなる「中期計画・短期アクションプラン」のDraftを作成、自治体へご提案

実施内容	GCF強化	寄附者リレーション構築強化 (ACTIONフレームワークの1.0版完成)	FR人材に必要なスキルの洗い出し
ツール・手法	ターゲット検討ワークシート・サイト構成検討ワークシート・タイトル検討ワークシート・アイキャッチ画像検討ワークシート・施策ToDoシート・進捗確認シート	ACTIONフレームワーク	ファンドレイジングスキル一覧シート
成果	各種ワークシートを用いてGCFサイトを作成した・GCF¥296,000 (14.8%) 達成	Draft版の作成・専門家フィードバック・フィードバックを元に1.0版完成	スキルの必要性度合い、現状達成度合いの洗い出し
未達	GCF目標100%達成 (200万円)	完成した1.0版を用いて発信物などを作成すること	必要だが現状持ち合わせていないスキルをどう確保するかの具体的なアクションプラン
課題と展望	学んだ手法を十分に活用する力が課題・今年実施したGCF設計や施策立案を来年度ブラッシュアップして活用することで100%達成を目指す。	市役所職員が作成しており、一般社団法人スタッフが作成に加わっていないことが課題・定期的に見直して訴求力を高める・緩やかに一般社団法人スタッフが寄附者リレーション構築強化力を高める。	ファンドレイズに詳しい人材がいないこと、市役所職員、一般社団法人スタッフのどちらでどのスキルを保持すべきかの整理が出来ていないことが課題。ファンドレイザー研修などを効果的に活用し人材育成していく

4 - 1 - 2 伴走支援（4/5）：成果評価（1）手法と課題および推進策・支援策

成果指標（KPI）	測定方法（誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価
1. 戦略ミーティングの開催回数	開催回数（定量）	戦略MTG：4回 定例MTG：3回	戦略MTGの回数自体は、当初計画（5回）よりも少なかったが、進捗に応じ定例MTGと併せて柔軟に対応することで、内容的には概ね当初計画に則り実施
2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属	人数・所属（定量）	人数（所属ごと）：4人 内訳（延岡市）： ・企画部 経営政策課 政策推進係：本村様 ・新財源確保推進室：児浪様、中谷様、井上様	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の結果から「おおむね達成」と評価されるもの ・戦略MTG4回：4名全員（全4回とも）が参加 ・定例MTG3回：4名（第1回）、3名（第2回）、3名（第3回）が参加
3. ①7つのステップ、②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン、の作成進捗	作成度合い（作成資料・定量）	①7つのステップ：完成 ②成長・発展戦略（中期計画）：アクションプラン：完成	<p>①実施により以下の課題、ニーズ分析に繋がった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共感コミュニケーション力を高めたい ・ ファンドレイジング人材に必要なスキルを洗い出したい ・ 延岡市として資金を調達するのか、一般社団法人延岡こども未来創造機構として資金を調達するのか体制を決めたい ・ 寄附者分析、戦略立案などのノウハウ不足を解消したい ・ 戦略的にGCF獲得戦略・施策実行を行いたい <p>②短期アクションプランによる、本年度実施内容の具体化と共に、中期計画による3年度（2026年）の目標（組織・事業・財源）と、5年後（2029年）の目標（財源バランス）の具体化に繋がった</p>
4 - 1. 定量的目標の達成度合	達成度合（定量・項目毎）	<p>① - 1 新財源確保推進室との連携強化：完遂</p> <p>① - 2 戦略Mtgへの参加（全4回）：完遂</p> <p>① - 3 宿題回答（全4回）：完遂</p> <p>②GCF強化：目標100%達成（200万円）：未達（¥296,000：14.8%）</p> <p>③寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成）：完成</p> <p>④FR人材に必要なスキル洗い出し（洗い出しと選択）：洗い出し（完遂）、選択（未達）</p>	<p>① - 1 全開催に参加され、最終的には概ね計画に則った進捗が出来た</p> <p>① - 2 全開催に参加され、最終的には概ね計画に則った進捗が出来た</p> <p>① - 3 着実な実施により、概ね計画に則った進捗、知見習得、意識醸成に繋がった</p> <p>②結果は未達であったが、「学んだ手法を十分に活用する力不足」との課題分析に繋げることで、今年実施したGCF設計や施策立案のブラッシュアップ活用と併せ、来年度100%達成を目指す素地をつくる事が出来た</p> <p>③専門家フィードバックも踏まえ作成し、課題分析（一般社団法人スタッフ参画の必要性）にも至るなど、今後の寄附者リレーション構築強化に繋がる内容である</p> <p>④スキル洗い出し（必要性・達成度合い）の完遂により、ファンドレイザー研修活用などの改善に向けた具体策の検討に繋げることが出来た。</p>
4 - 2. 定性的目標の達成度合	達成度合（定性・項目毎）※必要に応じヒアリング補足	<p>⑤ファンドレイズの基本的知識を得られたと感じた</p> <p>⑥ファンドレイズを積極的に行っていきたいとさらに思うようになった</p> <p>⑦来年度以降、作成した中期計画にそってファンドレイズを実行していこうと考えている</p>	<p>下記の回答結果から「ファンドレイジング意識の向上」に繋がったと評価される</p> <p>⑤「強く感じた」4名全員</p> <p>⑥「とてもそう思った」1名、「そう思った」2名、「どちらかといえばそう思った」1名</p> <p>⑦「強くそう考えている」3名、「どちらかといえばそう考えている」1名</p> <p>※評価指標（以下5段階）</p> <p>1.そう思う、2.ややそう思う、3.どちらでもない、4.あまりそう思わない、5.そう思わない</p>
5 - 1. WBSガントチャートの作成度合	WBS（作成度合・定量）	WBS（作成度合・定量）：完成	①新財源確保推進室との連携強化、②GCF強化、③寄附者リレーション構築強化（ACTIONフレームワークの1.0版完成）、④FR人材に必要なスキルの洗い出しなど、大項目毎に具体的項目を可視化
5 - 1. WBSガントチャートの進捗度合	WBS（進捗度合・定量）	WBS（進捗度合・定量）：完遂	戦略MTG、定例MTGの開始時に必ずWBSやToDoの進捗確認を実施するなど、十分な活用が出来たと評価される

成果指標 (KPI)	測定方法 (誰に対して /いつどこで/どのよう に)	測定結果	評価
1. 自治体の教育政策とファンドレイジングの連携度合 (≒ファンドレイジング計画のプロセス進捗度合)	ファンドレイジング計画プロセス (首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員) (進捗度合・定量)	職員に至るプロセスまで実施	短期アクションプラン、中期計画の策定による、組織的な長期的方向性づけと併せて、具体的なファンドレイジング人材に必要なスキル洗い出しまで実施。市役所、一般社団法人間の連携は更なる強化が求められる。
2. 設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」の度合	各階層へのアンケート (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 (以下5段階) 1.機能している、2.やや機能している、3.どちらでもない、4.あまり機能していない、5.機能していない ・回答結果：2.やや機能している 	『設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」』について、回答結果から、一定の有意義な機能に繋がっていると評価される。
3. 自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合 (≒自走度合)	各階層へのアンケート (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 (以下5段階) 1.活用している、2.やや活用している、3.どちらでもない、4.あまり活用していない、5.活用していない ・回答結果：2.やや活用している 	同様に『自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合 (≒自走度合)』についても、回答結果から、一定の活用につながっていると評価される。

- 大阪府の教育支援に特化した「大阪教育ゆめ基金」(ふるさと納税)の寄附額増加に向けて具体的な施策づくりを行うとともに、府内教育行政を対象とした機運醸成を行う。

ゴール設定

- 寄附募集の主体はあくまでも学校や施設であるため、大阪府としての寄附に関する目標設定は行わない。
- ただし、この実証事業に取り組むにあたり、担当者レベルで意識する数値は「寄附件数を追いかける」こととした。
- 「大阪教育ゆめ基金 母校応援ふるさと納税制度」での寄附者数550件
(私立高校等分:300件・府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分:250件)
目標は一校あたり30-40件が目安(例:岸和田高校(昨年度30件))

課題・ニーズ

- 学校・施設間に寄附獲得に対する意識や取組において温度差がある。寄附が1件もない学校・教育機関は府立・私立合わせて223/299機関(全体の4分の3機関)である。
- 関係者に対しふるさと納税の仕組みや「大阪教育ゆめ基金 母校応援ふるさと納税制度」の理解促進が必要である。
- 募金活動の知識・ノウハウが不足している、校内の寄附担当者を決めていないなど、全体的に関係者の寄附獲得の意欲を引き上げる必要がある。
- 組織が大きすぎて情報伝達は難しい。現状は大阪府から発信する情報が一方通行となっている。
- 過去の寄附額の実績集計は行っているが、各教育機関毎の募金活動の実態を掴んでいない。
- 寄附募集の主体はあくまでも学校や施設であり、府の役割は不特定多数への制度周知や学校の後方支援等である。
- 後方支援としてできるPRツールの提供・寄附獲得の知識・ノウハウの提供について、専門家のサポートが必要である。
- 私立高校において、既に直接寄附を集められている学校にとっては、当該制度の活用の必要性が乏しい。
- 支援学校など卒業生から寄附を集めることが難しい施設は潜在的寄附者を見定めた戦略が必要である。
- 企業版ふるさと納税制度の知名度向上のため、府外に本社がある企業を対象としたPR活動が必要である。

【成長・発展戦略（中期計画）：アクションプランの内容】大阪府としての全体目標設定を行わないことから、目標は、寄附者件数を増やすことに着目する。

2024（令和6）年度※短期	2025（令和7）年度※短期	2026（令和8）年度
<p>教育機関への制度の周知、専門家による教育機関向けセミナーの開催、モデル機関の選定と連携</p> <p>短期目標とアクションプラン <短期目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪教育ゆめ基金での寄附者数550件（私立高校等分：300件・府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分：250件） 目標件数は一校あたり30-40件が目安（例：岸和田高校（昨年度30件）） <p><アクションプラン></p> <ul style="list-style-type: none"> モデル機関：10件選出 モデル機関にて「母校応援ふるさと納税制度」をPR（例）11月保護者会にて「母校応援ふるさと納税制度」の趣意書と自校への寄附のお願い 	<p>大阪府と教育機関の連携強化による制度周知とモデル機関でのPR手法・寄附者フォローの確立、専門家による教育機関向けセミナーの継続開催</p> <p>短期目標とアクションプラン <短期目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪教育ゆめ基金での寄附者数690件（私立高校等分：450件・府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分：240件） <p><アクションプラン></p> <ul style="list-style-type: none"> モデル機関：20件選出 モデル機関にて7つのステップを理解し、自発的な目標設定、PR時期&方法の検討・実施できるサポート 	<p>確立したPR手法・寄附者フォロー手法や好事例校の横展開</p> <p>短期目標とアクションプラン <短期目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪教育ゆめ基金での寄附者数前年比1.5倍（仮） <p><アクションプラン></p> <ul style="list-style-type: none"> モデル機関機関における具体的な活動事例を横展開していく

自治体が行ったこと	ファンドレイザーが行ったこと
<p>PR関係</p> <ul style="list-style-type: none"> （府立）退職校長会「春秋会」会報に広告掲載 （私立）保護者連合会の総会・理事会、「大阪を語る東京の会」にてPR 大阪府中学生新聞、きょういくハンドブックへ広告掲載 教育庁主催の各種イベントにてパンフレット配布（進学フェア・めっちゃわくスポーツ教室・実業教育フェア・未来の教室 共創ゼミ in 大阪等） 府庁舎、谷町4丁目駅、商工会議所、東京事務所内及び地下通路へのパンフレット配架 公民連携デスクを通じて連携協定企業へPR、OSAKAしごとフィールド登録企業へのメルマガ、東京事務所ネットワーク会員向けメルマガ配信 各学校、事業課にて、OB会等の機会にチラシを配布 	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校ヒアリング及び助言（11月実施 / 開明・常翔学園・清風南海・賢明学院） 学校向けファンドレイジングセミナー（11/20開催 / 公立15校、私立25校参加 / オンライン） モデル校個別オンライン指導（12～1月実施 / （公立）すながわ高等支援・東淀工業・牧野・八尾翠翔、（私立）常翔学園・大阪電通・つくば開成）

	教育機関対象に「母校応援ふるさと納税制度推進研修」を開催	選出したモデル校を対象に計3回のZoom面談を実施
ツール・手法	ファンドレイジング協会（吉田オリジナル）によるセミナー資料（ファンドレイジングとは、実践のポイント、他校事例、7つのステップ）	ファンドレイジング協会（吉田オリジナル）による説明用資料 ① 7つのステップの現状確認、PR方法（HPとチラシ）、チラシの作成ポイント&配布方法 ② チラシ配布チェック、お礼状作成のポイント ③ 7つのステップの更新（できたこと、できなかったこと）、新年度の目標設定
成果	セミナー後のアンケートで以下のことが分かった。 <ul style="list-style-type: none"> 寄附の目標が決まっているのは、府立高27%、私立高35%、寄附担当者が決まっているのは府立高13%、私立高41% 知りたいことは、寄附を集める方法・制度のPR方法・他校の成功事例などである ニーズとしては、個別の課題等に応じた研修の開催、専門家による伴走支援など 	<ul style="list-style-type: none"> 3回の面談の開始前と終了後の「7つのステップ（高校版）」を比較。すると、モデル校すべてポイントがアップしている 終了後アンケートより、7つのステップごとに「2024年度内または2025年には取組む」意識が高まっている。
未達	<ul style="list-style-type: none"> セミナー受講数目標60校に対し、40校（公立15校、私立25校）であった。 企業版ふるさと納税の紹介ができなかった。 12月末までの寄附件数実績は368件（目標件数に対し66.9%）であった。 	モデル校10件目標に対し、7件（公立4件、私立3件）で終了した。
課題と展望	<ul style="list-style-type: none"> 学校や施設に対して、ふるさと納税の仕組みや「母校応援ふるさと納税制度」の理解が不足しているだけで、教育機関に理解を促すとともに、具体的な動き方を示すことで動き始める機関が増えると思われる。 問合せ（相談）窓口の設置や専門家による伴走支援があると、ファンドレイジング活動が活発になるとと思われる。 	

4 - 1 - 3 伴走支援 (4/5) : 成果評価 (1) 手法と課題および推進策・支援策

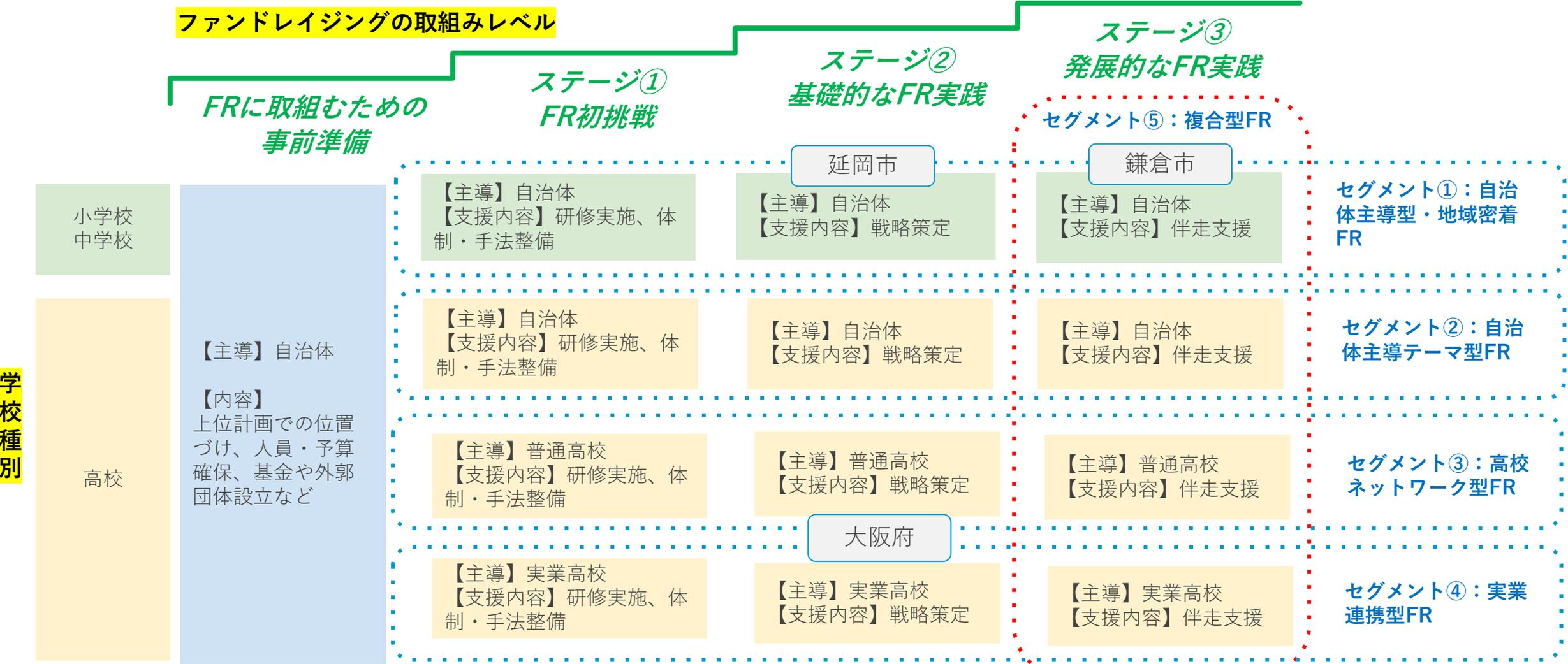
成果指標 (KPI)	測定方法 (誰に対して/いつどこで/どのように)	測定結果	評価
1. 戦略ミーティングの開催回数	開催回数 (定量)	戦略MTG : 6回	戦略MTGと併せて、高校生対象セミナー (1回)、モデル校Zoom面談 (計6回) と併せて、内容的には概ね当初計画に則り実施
2. 戦略ミーティングに参加した自治体関係者の人数・所属	人数・所属 (定量)	人数 (所属ごと) : 大阪府教育庁 ・教育総務企画課 予算グループ 2名 ・私学課 小中高振興グループ 2名	人数 (所属ごと) : 大阪府教育庁 ・教育総務企画課 予算グループ 2名 ・私学課 小中高振興グループ 2名
3. ①7つのステップ、②成長・発展戦略 (中期計画) : アクションプラン、の作成進捗	作成度合い (作成資料・定量)	①7つのステップ : 完成 ②成長・発展戦略 (中期計画) : アクションプラン : 完成	①実施により以下の課題、ニーズ分析に繋がった <ul style="list-style-type: none"> ● 学校・施設間に寄附獲得に対する意識や取組において温度差がある。また募金活動そのものに対する知識・ノウハウが不足 ● 全体的に関係者の寄附獲得の意欲を引き上げる必要 ● 関係者に対しふるさと納税の仕組みや「大阪教育ゆめ基金 母校応援ふるさと納税制度」制度の理解促進が必要 ● 組織が大きすぎて情報伝達は難しい。現状は大阪府から発信する情報が一方通行 ● 過去の寄附額の実績集計は行っているが、各教育機関毎の募金活動の実態を掴んでいない。 ● 寄附募集の主体はあくまでも学校や施設であり、府の役割は不特定多数への制度周知や学校の後方支援等である ● 後方支援としてできるPRツールの提供・寄附獲得の知識・ノウハウの提供について、専門家のサポートが必要 ②短期アクションプランによる、本年度実施内容の具体化と共に、中期計画による3年度 (2026年) の目標 (組織・事業・財源) の具体化に繋がった (財源は獲得に向けた具体的な動き方も明示)
4 - 1. 定量的目標の達成度合	達成度合 (定量・項目毎)	大阪教育ゆめ基金 母校応援ふるさと納税制度 ①寄附者数550件 (私立高校等分300件、府立学校及び図書館等教育機関分+教育庁全体分250件) : ・結果 : ① (公立 : 申請ベース) 寄附件数 : 153件、(私立 : 申請ベース) 寄附件数 : 234件 ②件数 (30-40件/校) : ・結果 : ② (公立 : 最大件数等) 寄附件数 : 14件、(私立 : 最大件数等) 寄附件数 : 46件 ※担当者レベルで意識する数値として設定	①寄附者数については、約61.2% (公立)、約78.0% (私立)、約70.4% (合計) と「概ね達成」と評価できる ②寄附件数/校については (目標30校と仮定した場合)、約46.7% (公立)、約153.3% (私立) と、「あくまでも最大件数」かつバラつきはあるものの「概ね達成」 (一部で大幅超過達成) と評価できる。また今後の更なる改善に向けては、学校毎に大きなバラつきが発生した要員分析が望まれる。
4 - 2. 定性的目標の達成度合	達成度合 (定性・項目毎) ※必要に応じヒアリング補足	達成度合 (定性・項目毎) : 本年度は評価対象外 (※未設定のため)	— (評価対象外)
5 - 1. WBSガントチャートの作成度合	WBS (作成度合・定量)	WBS (作成度合・定量) : 本年度は評価対象外 (※未作成のため)	— (評価対象外)
5 - 1. WBSガントチャートの進捗度合	WBS (進捗度合・定量)	WBS (進捗度合・定量) : 本年度は評価対象外 (※未作成のため)	— (評価対象外)

成果指標 (KPI)	測定方法 (誰に対して /いつどこで/どのよう に)	測定結果	評価
1. 自治体の教育政策とファンドレイジングの連携度合 (≒ファンドレイジング計画のプロセス進捗度合)	ファンドレイジング計画プロセス (首長→教育長→教育施策→ファンドレイザー→職員) (進捗度合・定量)	職員に至るプロセスまで実施	短期アクションプラン、中期計画の策定による、組織的な長期的方向性づけと併せて、担当者 (教育総務企画課2名、私学課2名) の他、他担当部局との連絡調整 (府民文化部企画・観光課:ふるさと納税担当、政策企画部企画室推進課:企業版ふるさと納税担当、遺贈寄附金担当:公立高校=教育総務企画課、私立高校=私学課、府民文化部広報広聴課など)
2. 設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」の度合	各階層へのアンケート (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 (以下5段階) 1.機能している、2.やや機能している、3.どちらでもない、4.あまり機能していない、5.機能していない ・回答結果:4.あまり機能していない 	『設計、構築した「ファンドレイジング体制」の「機能状況」』について、回答結果から、現時点では機能が実感できていないことが想定されることから、次年度に向けては、具体的な機能状況や要因・背景の分析や対応が望まれる。
3. 自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合 (≒自走度合)	各階層へのアンケート (定量・定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標 (以下5段階) 1.活用している、2.やや活用している、3.どちらでもない、4.あまり活用していない、5.活用していない ・回答結果:4.あまり活用していない 	同様に『自治体におけるファンドレイジング・ツールの活用度合 (≒自走度合)』についても、回答結果から、現時点では積極的な活用に結び付いていないことが想定されることから、次年度に向けては、具体的な活用状況や要因・背景の分析や対応が望まれる。

4-2 自治体・教育委員会・学校等の ファンドレイジング類型化の実証結果

4-2-1 自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型サマリ

- 実証フィールド3自治体への伴走支援から、初中等教育におけるファンドレイジングのパターンと取組みレベル（ステージ）による違いがあることが明らかになった。
- この違いを整理したものが下図である。先ず、学校種により自治体か学校か主導する組織が分かれる。次に、ステージに応じて主として取組む内容に違いが現れる。下図では、この2軸によって整理し、そこから導出した各類型を整理した。



<FR7つのステップを作り実践>

4-2-2 自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング5つの類型(1/6)

- 初中等教育におけるファンドレイジングの全体像を明らかにするために、学校種・ファンドレイジングの取組みレベル（ステージ）の2軸から類型化を行った。
- 結果、5つのセグメントに分類でき、更に「ターゲット、手法、事例」などの点から比較整理した。
- 義務教育課程である小学校・中学校では、自治体・教育委員会がファンドレイジングを主導するケースが多く、高校では、学校ごと学びの内容がより多様化する等の点で差異が大きいため、学校がファンドレイジングを主導するケースが多い。
- セグメントごとターゲットに違いが出ており、特に小中学校と高校では、関係者の範囲の違いから、潜在的支援者層の幅にも違いが出てくる可能性がある。
- 類型化し全体像が把握できることで、他地域での参考にもなり、初中等教育でのファンドレイジングへの理解が広がり、各自治体で取組みが促進されることも類型化のねらいとした。

セグメント	ターゲット	ファンドレイジング手法	事例
セグメント① 自治体主導型・地域密着ファンドレイジング 小学校・中学校を対象として、自治体が主導し、地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生 保護者・企業(授業連携、節税ニーズ等)・先端教育関心層等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング等 ※延岡市のように外部団体を設置する場合は、会員・マンスリー寄附が加わるなどより多様になる。	延岡市×延岡こども未来創造機構 戸田市「戸田市未来の学び応援プロジェクト」 さいたま市「さいたま MY SCHOOL ファンド」 熊本市「学校応援寄附金」 川崎市「学校ふるさと応援寄附金」
セグメント② 自治体主導テーマ型ファンドレイジング（※24年度未実証） 高校を対象として、自治体が主導し、特定テーマのもと地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生・保護者等	・一般寄附 ・ガバメントクラウドファンディング等	<u>未実証</u> 広島県教育委員会「学びの変革推進寄附金」
セグメント③ 高校ネットワーク型ファンドレイジング 普通科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、学校ごとの特色を活かして卒業生ネットワークや部活動支援等を軸に、必要な資金を集める取組み類型。	卒業生・保護者・部活動応援企業等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング等	大阪府教育委員会「大阪教育ゆめ基金」 京都府教育委員会「府立学校特色化応援ファンディング事業」 札幌山の手高校ラグビー部等
セグメント④ 実業連携型ファンドレイジング（※24年度未実証） 実業科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、商業科・工業科・農業科など学校ごとの特色を活かして地域の企業等と連携しながら必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生・保護者・企業（連携）・企業顧客等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング ・商材開発&販売等	<u>未実証</u>
セグメント⑤ 複合型ファンドレイジング 学校種を問わず、多様なファンドレイジング手法（クラウドファンディング、企業連携、信託商品、遺贈寄附等）を組み合わせて、必要な資金を集める取組み類型。	地域住民・卒業生・保護者・企業(授業連携、節税ニーズ層)・先端教育関心層等	・一般寄附、物品寄附、募金 ・ガバメントクラウドファンディング ・企業版ふるさと納税、信託商品運用寄附、遺贈寄附、助成金等	鎌倉市教育委員会 神山まるごと高専 ※延岡市がステージ発展（官民共創モデル）すればこちらの事例になる。

- 小学校・中学校を対象として、自治体が主導し、地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。
- 自治体主導であることから、ガバメントクラウドファンディング（GCF）を中心に組み立てる事例が多い。GCFで獲得した最初の寄附者をどのように継続寄附者につなげていけるかが重要である（マンスリー、次年度の継続寄附等）。また、延岡市の社団法人モデルのように、官民共創型の仕組みを構築することで、公的アプローチ（GCF等）で広く支援を訴求する方法と、民間アプローチ（助成金や事収入獲得）でフレキシブルな資金調達を組み合わせることが可能となる。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
自治体	地域住民 出身者 企業(授業連携、節税ニーズ層) 先端教育関心層等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF） ・会員、マンスリー寄附（※一般社団がある場合）等 	<p>【ステージ1】：条例制定の確認、研修提供、自治体内体制整備支援、寄附募集方法の整備</p> <p>【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ)、中長期計画策定</p> <p>【ステージ3】：伴走支援（実行支援） ※習熟度により異なる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・延岡市×延岡こども未来創造機構 ・戸田市「戸田市未来の学び応援プロジェクト」 ・さいたま市「さいたま MY SCHOOL ファンド」 ・熊本市「学校応援寄附金」 ・川崎市「学校ふるさと応援寄附金」 	<p>首長のリーダーシップや自治体として教育領域の民間資金獲得の方針を定めている場合は有効。</p> <p>外部団体の設立や基金の設置等の仕組みの整備を行うことが望ましい。教育目的の指定寄附受入の仕組み整備が必要。</p>	<p>自治体がファンドレイジング実施に向けて方針を策定し、仕組みを整備することが必須となる。</p> <p>また、ファンドレイジング戦略策定から実施までを行うための専門性とリソースを確保する必要がある。民間の専門家等の活用、地域おこし協力隊等の制度の活用等を視野に入れて、取り組むことが求められる。</p>

- 高校を対象として、自治体が主導し、特定テーマのもと地域の企業や市民と連携して必要な資金を集める取組み類型。
- 自治体が統一テーマを設定し、各学校がそれに沿った教育活動を行うことで、テーマに沿う教育活動全体の資金を集める。
- 例えば、平和教育や環境教育、国際理解教育、多文化共生教育などのテーマが考えられ、それぞれの自治体の特色を打ち出しやすい。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
自治体	地域住民 卒業生 保護者等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄附 ・ガバメントクラウドファンディング(GCF)等 	<p>【ステージ1】：条例制定の確認、研修提供、自治体内体制整備支援、寄附募集方法の整備</p> <p>【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ)、中長期計画策定</p> <p>【ステージ3】：伴走支援(実行支援)</p> <p>※習熟度により異なる。</p>	<p>未実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県「学びの変革推進寄附金」 	<p>首長のリーダーシップや自治体として教育領域の民間資金獲得の方針を定めている場合は有効。</p> <p>自治体が、教育における特定テーマを設定しており、受け皿としての基金の設置など仕組みの整備を行っていることが必要。</p>	<p>学校ごと(普通科、商業科、工業科、農業科など)の特色に応じて、様々な教育活動が行われるため、統一的テーマ設定が難しいケースもある。</p>

- 普通科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、学校ごとの特色を活かして卒業生ネットワークや部活動支援等を軸に、必要な資金を集める取組み類型。
- 各学校ごとのオンリーワンの特色設定が必要であり、何が自校にとって最も付加価値を高める題材なのかを見出す必要がある。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
学校	卒業生 保護者 部活動応援 企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング(GCF)等 	<p>【ステージ1】：FR基礎研修提供、学校内体制整備支援、寄附募集方法の整備</p> <p>【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ)</p> <p>【ステージ3】：伴走支援 ※習熟度により異なる。 ※ファンドレイジングの特色、強み、オンリーワンの付加価値を定義する(伝統、部活動、地域活動、先端教育、ブランド等)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府「大阪教育ゆめ基金」 ・京都府「府立学校特色化応援ファンディング事業」 ・札幌山の手高校ラグビー部等 <p>https://camp-fire.jp/projects/803083/view</p>	<p>学校としてのファンドレイジングを行う上での特色、強み、オンリーワンの付加価値を定義する必要がある。</p> <p>例えば、学校としての伝統、特色ある部活動、地域と連携した活動、先端的教育、学校そのものブランド等</p>	<p>学校がファンドレイジングを行うために、題材が必要。オンリーワンの付加価値を見出すことが難しいケースもある。</p> <p>学校側がファンドレイジングに割く人員、リソースを補填する必要がある。</p>

- 実業科高校を対象として、自治体と協力して学校が主導し、商業科・工業科・農業科など学校ごとの特色を活かして地域の企業等と連携しながら必要な資金を集める取組み類型。
- 専門学科ごとに既にある学校外のステークホルダーとの繋がりや取組みに、ファンドレイジングを組み入れることで、無理なくかつ特色を活かしてファンドレイジングに取組める可能性がある。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
学校	地域住民 卒業生 保護者 企業(連携) 企業顧客等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング(GCF) ・商材開発&販売等 	<p>【ステージ1】：FR基礎研修提供、学校内体制整備支援、寄附募集方法の整備</p> <p>【ステージ2】：FR戦略策定(7つのステップ)</p> <p>【ステージ3】：伴走支援</p> <p>※習熟度により異なる。 ※具体的なプロジェクトの立ち上げを軸にした全体設計。</p>	<p>未実証</p> <p>※実業高校(商業科・工業科、農業科等)が主導し、地元の事業者等と連携した資金調達の実践の取組み。</p>	<p>各専門学科ごと、教育目標などの学校の独自性と、具体的な題材を打ち出したうえで、ファンドレイジングに結びつける必要がある。</p>	<p>学校側がファンドレイジングに割く人員、リソースを補填できるかが重要。</p> <p>外部の連携先(企業など)などステークホルダーが多くなるため、マネジメントコストが発生する。</p>

- 学校種を問わず、多様なファンドレイジング手法（クラウドファンディング、企業連携、信託商品、遺贈寄附等）を組み合わせて、必要な資金を集める取組み類型。
- 初中等教育のファンドレイジングにおける最終的な類型であり、教育活動費を十全かつ継続的に確保できる。

主導	ターゲット	手法	アプローチ	事例	条件	課題
自治体 /学校	地域住民 出身者 企業(授業連 携、節税ニ ーズ層) 先端教育関 心層等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄附 ・物品寄附 ・募金 ・ガバメントクラウドファンディング(GCF) ・企業版ふるさと納税 ・信託商品運用寄附 ・遺贈寄附 ・助成金等 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のファンドレイジング戦略と、企業、NPO等多様なステークホルダーによる連携を促進し、多様な財源を多角的に検討したうえで、手法を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市教育委員会 ・神山まるごと高専等 <p>※延岡市が官民協創モデルにステージ発展すればこちらの事例になる。</p>	<p>首長のリーダーシップや自治体として教育領域の民間資金獲得の方針を定めている場合は有効。併せて、民間企業や専門家と連携して、ファンドレイジング手法を考案する必要がある。</p> <p>以下の条件を満たす場合、「セグメント⑤」と定義できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域内外の多様な主体と連携して、オリジナリティのあるファンドレイジングアクションを行っている。 2. 上記の施策に、持続性が見込める。 3. 理想の教育を実現するために、最適な財源ポートフォリオが定められており、獲得に向けた戦略が構築されている。 	<p>ステークホルダー連携を維持、発展させるための、ビジョン、ビジネスモデル構築が重要。</p> <p>そのための人的リソース、財源の確保。</p>

5. 今後の展望・まとめ

5-1 実証結果を踏まえた考察

- 本年度の実証を通じて、①初等中等教育におけるファンドレイジングの類型化、②財源戦略・ファンドレイジング実践に当たり有効な計画・手法・ツール、③組織戦略・自治体の役割・専門家の役割の整理、について取りまとめ方向性を示すことが出来た。
- このことで、自治体としては、自地域がどこに位置しており、何から取組めば良いのかが分かり、取組みに着手しやすくなった。また、外部専門家との役割分担や協力体制構築に取組みやすくなった。
- 一方で、まだ実証出来ていない、ファンドレイジングの類型・手法が残っており、類型化の完成版までには至っていない点や、伴走支援を行うに際して、準備段階での認識の共有や知見の提供などで時間を要するなどの課題が残っている。
- このため、初等中等教育におけるファンドレイジングを推進していくためには、①類型・手法における空白領域の知見の獲得、②速やかにファンドレイジングの取組みを行えるよう、共通の解決策や課題等の知見・ノウハウを共通基盤として整えていく必要がある。

伴走支援		
論点1：初等中等教育のファンドレイジング実施における有効な手法と各手法の課題と推進策・支援策（ツール含む）とは？	論点2：初等中等教育において、ファンドレイジングの専門家は、どのような立場でどのように貢献することが最適か？	論点3：自治体・教委・学校等のファンドレイジングのパターンとは？

成果

- **鎌倉市**：新教育大綱から共感メッセージをつくり、既存支援者情報を取りまとめることで、実効性の高いファンドレイジング計画の策定を行った。
- **延岡市**：公民連携のファンドレイジング計画案が出来た事に加え、寄附者リレーション構築強化を行ったことで、共感コミュニケーション力の強化につながった。
- **大阪府**：各学校ごとの目標設定の促しとセミナー・個別相談会での知見の提供により、学校の意識醸成と最初の実践を行うことが出来た。
- **共通**：「分析目標設定」「戦略立案」「ファンドレイジング実践」「成果評価」という4つのステップでの伴走支援が、他地域でも展開可能となった。
- **鎌倉市**：教育委員会が既存支援者情報や施策案を提供し、専門家の分析やアドバイスのもと、財政部局と調整し、ファンドレイジングの実践を行うという体制が出来た。
- **延岡市**：専門家のファシリテーションにより、経営政策課と新財源確保推進室におけるファンドレイジングの知見・認識レベルが共通化することで、庁内実行体制が築けた。
- **大阪府**：府教育庁がファンドレイジングの実践に向けた体制整備を行うことで、専門家が各高校に向けて具体的にアドバイス出来るようになった。
- **共通**：自治体・教育委員会の役割が、ファンドレイジングの主導、財政部局含めた庁内調整、既存支援者情報や実施案の提供等を行う役割、専門家が情報の分析とアドバイス、提案等の役割、と整理出来たことで、自治体と専門家の協力体制の標準的な体制が他地域にも展開可能となった。
- 「自治体・教委・学校等のファンドレイジング5類型ver1」を策定した。
- 「自治体版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。
- 「学校版ファンドレイジングの7つのステップver1」を策定した。
- 学校版／自治体版それぞれの7つのステップを活用した、他地域での現状把握が促進される。
- 類型化により、ファンドレイジングの各ステージ・学校種ごと、自地域に近い類型を参照出来、ファンドレイジングへの関心と実践移行を促すことが出来る。

課題と考察

学校種により主導する組織（自治体／学校）が異なり、また取組みレベルによって、各自治体の状況が大きく異なるため、全類型における共通の手法や推進策・支援策は少ない。全類型それぞれで最適な手法や推進策・支援策の実証と確立が必要。

ファンドレイジングに取組むための事前準備（上位計画、人員、予算など）が整った後の段階でなければ、専門家を派遣しても取組めることには限度があり、効果はあまり望めない。事前準備の要件整理をしきるには、意思決定権者によるトップダウンの意思決定が必要であり、この段階をどのように乗り越えていくかが課題となる。

学校種・取組みレベルでの類型整理で、自治体側の現状把握がしやすくなったが、未実証の類型や手法があり、より精緻な類型化にはこの検証が必要である。また、同様に自治体版／学校版それぞれの7つのステップについても、各類型での実証を通じたアップデートが必要である。

1. 各類型の深化と最適なファンドレイジングモデル・伴走支援モデルの確立

- 5類型の内、今年度対象フィールドがなかった「セグメント②自治体主導テーマ型ファンドレイジング」「セグメント④実業連携型ファンドレイジング」の実証を追加することで、類型の精緻化を図っていく必要がある。
- また、今年度実証した類型においても、取組みの高度化と伴走支援・体制構築の精緻化を図ることで、最適なファンドレイジングモデルの確立が不可欠である。
- 「分析目標設定」「戦略立案」「ファンドレイジング実践」「成果評価」という4つのステップでの伴走支援モデルの進化させることが必要。また学校版／自治体版のファンドレイジングモデルもさまざまなセグメントで実証することでその精度を上げていく必要がある。
- 自治体・教育委員会の役割と専門家であるファンドレイザーの役割の標準的な協力体制をいくつかのセグメントの自治体に広げることによってその精度を上げていく必要がある。

2. 全国の自治体・教育委員会のファンドレイジングを推進するための要因の整理

- 殆どの自治体・教育委員会が、事前準備以前の段階におり、教育活動費確保のためのファンドレイジングに取り組めていない状況がある中で、どのようにこれを乗り越えて実践に移っていけるのかを、ステージ1の自治体を対象に調査分析し、要因の抽出を行っていくことが必要である。

3. 公教育のファンドレイジングの知見の蓄積と公開

- 全類型における共通の手法や推進策・支援策を取りまとめ公開発信することで、多くの様々なステージ・学校種を持つ自治体・教育委員会の実践を促していくことが必要である。
- このことで、初中等教育におけるファンドレイジングのモメンタム形成が行われていくと思われる。

Appendix

	日程	内容 箇条書き
第1回	9/24 (火) Zoom	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的名寄附集めツール：ファンドレイジング7つのステップをもとにした、項目ごとの確認 PwCとの実証業務の整理についての打ち合わせ
第2回	10/1 (金) Zoom	<ul style="list-style-type: none"> 法人サポーター制度、遺贈寄附についての事例紹介 中期計画 & 短期アクションプラン検討と期待値の確認（（1）今年度の施策：①投資運用商品の成功への参加、②法人サポーター制度の拡大成功、（2）中期計画：いろいろやっているがどこがレバレッジポイントで注力すればよいか不明なのでパターンを示す）
第3回	11/6 (水) Zoom	<ul style="list-style-type: none"> 前回の期待値に合わせた企画提案 支援者、関係者へのヒアリングと、大きなビジョンを語るためのストーリーづくりについて
定例mtg ①	11/21 (木) Zoom	<ul style="list-style-type: none"> 支援者・関係者ヒアリングのインタビュー企画書、インタビューシートの確認
定例mtg ②	12/25 (火) 対面	<ul style="list-style-type: none"> レバレッジポイントを示す資料のまとめ方の確認

<参考> 支援者・関係者ヒアリング

12/24 (月) 明治安田生命、12/25 (火) 鎌倉投信、1/17 (金) NPO法人未来をつかむスタディーズ、1/24 (金) メーカーズシャツ鎌倉、2/3 (月) 浄智寺

	日程	内容 箇条書き
第1回	2024/9/17 (火) 13:00~15:00 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介 ・現状分析 トツール：ファンドレイジング7つのステップ トやっけてきていること・やっけていないことの洗い出し ・チェックアウト&次回に向けて
第2回	2024/10/1(火) 15:00~17:00 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドレイジング基礎レクチャ ・中期計画&短期アクションプラン検討 ・チェックアウト&次回に向けて
第3回	2024/10/30 (水) 10:00~12:00 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・Actionフレームワーク・コミュニケーション手法について ・GCF構成について ・今後の進め方
定例Mtg ①	2024/12/05 (木) 16:30~17:30 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・WBS・GCF進捗確認（金額、人数） ・戦略立案について
定例Mtg ②	2024/12/23 (月) 15:20~16:00 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・GCF進捗チェック・施策進捗チェック→対策など
定例Mtg ③	2025/1/16(木) 16:30~17:15 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・短期アクションプランの概要確認と目標達成度合いの確認 ・③寄附者リレーション構築強化 ・④FR人材に必要なスキルの洗い出し ・GCF：1月中旬までの施策確認 ・次回の戦略Mtg第4回目について
第4回	2025/1/30(木) 15:00~17:00 Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックイン ・ファンドレイザーに求められるスキルについて ・振り返りの実施 ・チェックアウト（来年度の取組み等に関して）

	日程	内容 箇条書き
第1回	2024/9/20 (金曜日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証内容の大枠説明 ・ ファンドレイジングの7つのステップをもとに現状確認（何ができていて、何ができていないかを整理する）
第2回	2024/10/08 (火曜日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドナーピラミッド、ドナーレンジチャートの確認 ・ 中長期戦略の策定共有 ・ 「高校向けのセミナー」の内容の検討
第3回	2024/10/25 (金曜日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画アクションプランについての検討・合意 ・ 「高校向けのセミナー」についての確認（日程・事前告知・当日セミナー資料など） ・ 事例共有（鎌倉市・延岡市）
第4回	2024/11/05 (火曜日) Zoom	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドレイザー作成資料について、流れと大枠の説明、修正箇所&終了後アンケートの内容の確認 ・ 府から高校向けのアナウンス内容の確認
	2024/11/20 (水曜日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校対象セミナー「母校応援ふるさと納税制度推進研修」開催
第5回	2024/12/02 (月曜日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーの振返り ・ 今年度実証する目標の確認 ・ モデル高校の選出&モデル高校に対するZoom面談内容の確認
	モデル校Zoom面談 第1回：12/09、12/11 第2回：12/18、12/20 第3回：1/14、1/16	
第6回	2025/1/20 (月曜日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート及びモデル校への質問の回答共有 ・ 来年度以降の運用について

実施体制

事業受託者：特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

総責任者：鵜尾雅隆（代表理事）

統括責任者：小川愛（事務局長）

執行責任者：大石俊輔（マネージング・ディレクター）

評価担当：千田領一郎（ディレクター）

経理担当：小川知子（ディレクター）

渉外担当：宮下真美（事務局次長）

再委託先：(実証運営サポート)

プロジェクトマネジメント：久保 匠

ロジスティクスアシスタント：塚本いづみ

専門家：

鎌倉幸子（鎌倉市）

御手洗薫（延岡市）

吉田富士江（大阪府）

実証フィールド

1. **セグメント②・ステージ②延岡市・延岡子ども未来創造機構** <https://nobeoka-kodomomirai.jp/>
 - ・ 所在地：宮崎県延岡市
 - ・ 特徴：①一般社団法人延岡子ども未来創造機構を立ち上げ、学校・家庭・地域では十分に取組めない教育事業に取り組む。②市がふるさと納税やGCFで受けた寄附金の教育分野での充当先となっている。③行政外部の組織として柔軟な予算管理が出来つつ、首長部局とも連携して取組みを推進している。
2. **セグメント⑤：鎌倉市教育委員会** https://note.com/kamakuracity_edu/
 - ・ 所在地：神奈川県鎌倉市
 - ・ 特徴：①GCFを4回実施し、直近では約1,100万円の寄附を集めた。②条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」を設置し一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。③教育委員会が取組みを主導。
3. **セグメント③・ステージ②：大阪府教育委員会** <https://osaka-yumekikin.com/>
 - ・ 所在地：大阪府
 - ・ 特徴：①「大阪教育ゆめ基金」を設置して一般財源とは分けて寄附金を積み立てている。府一般財源から30億円受け、寄附金で約6億8,300万円を受領。②教育分野でのふるさと納税の充当先となっている。③R6年度から公立／私立問わず高校指定の寄附「母校応援ふるさと納税制度」を開始。